

主要経済指標等 (2012年)

●人口	1.21億人
●GNI 総額	11,667.99億ドル
●GNI 一人あたり	9,720ドル
●経済成長率	4.0%
●失業率	4.9%
●対外債務残高	3,548.97億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	4.18億ドル
●DAC分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対メキシコ援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	1.75	12.52(9.81)
2010 年度	—	0.22	10.24(8.26)
2011 年度	—	0.32	10.26(7.69)
2012 年度	—	0.39	11.05(8.75)
2013 年度	—	0.44	8.88
累 計	2,295.68	60.89	748.22(727.01)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	4.8%(1992)	0.7%(2010)
●目標 2: 初等教育における純就学率	99.4%(1990)	99.5%(2011)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.96人(1990)	0.99人(2011)
●目標 4: 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	46.2人(1990)	16.2人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	92人(1990)	50人(2010)
●目標 6: 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.02%(2001)	0.02%(2011)
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	82.3%(1990)	94.4%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

メキシコに対する我が国ODA概要

1. 概要

メキシコに対する我が国の経済協力は 1969 年に始まり、以後さまざまなスキームを活用して実施している。技術協力については、1973 年の海外技術協力事業団 (OTCA・現 JICA) メキシコ事務所開設を契機に本格化し、1986 年に締結された日・メキシコ技術協力協定等により充実が図られ、2012 年度には中米地域における最大の技術協力被供与国となった。現在は、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力を実施している。

2. 意義

中南米地域における第二の経済大国であるメキシコは我が国にとって政治的および経済的に重要な国であり、メキシコに進出する我が国企業が近年着実に増加していることから、同国に対する協力の重要性は増している。また、同国は国際開発協力庁 (AMEXCID) を設立する等、中南米諸国への支援も強化しており、域内全体の発展への貢献に対する期待が高まっている。

3. 基本方針

メキシコが持続的な経済成長をより一層促進し、経済発展の恩恵を同国の社会全体に裨益させることによって包摂国家の実現を達成できるよう支援を行うことを基本方針とする。産業振興、特に経済発展の恩恵を享受しにくいとされる中小企業や裾野産業の振興に寄与する支援を行うとともに、地域における三角協力を推進するプログラムである日本メキシコ・パートナーシップ・プログラム (JMPP: Japan Mexico Partnership Programme) を通じて中南米地域全体の発展に資する支援を行っていく。

4. 重点分野

- (1) 産業振興: 裾野産業を構成する中小企業の技術力向上等に向けた支援を実施する。また、産学官の連携等、さまざまなアプローチから総合的な産業振興に取り組む。
- (2) 三角協力: 中南米諸国のニーズに対応した効果的な協力を実施できるよう、技術協力、人材育成および援助実施能力の強化等に向けて支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年～2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	0.32 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.32)	
2012 年度	な し	0.39 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.39)	・自動車産業基盤強化プロジェクト [12.10～15.10]
2013 年度	な し	0.44 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.44)	・メキシコ遺伝資源の多様性評価と持続 的利用の基盤構築 [13.8～18.8]
2013 年度 までの累計	2,295.68 億円	60.89 億円	748.22 億円(727.01 億円) 研修員受入 8,160 人 専門家派遣 2,317 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

メキシコ

表-3 我が国の対メキシコ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	-46.41	2.04	13.66	-30.71
2010 年	-61.00	0.01	14.26	-46.73
2011 年	-63.99	0.34	13.35	-50.30
2012 年	-63.91	0.40	13.99	-49.51
2013 年	-52.27	0.40	13.09	-38.78
累 計	69.09	43.34	701.37	813.82

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、メキシコ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対メキシコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	米国 102.53	ドイツ 39.15	日本 32.02	フランス 26.85	スペイン 22.90	32.02	246.63
2009 年	米国 129.43	ドイツ 40.79	フランス 29.38	日本 23.93	スペイン 23.08	23.93	267.94
2010 年	フランス 271.15	米国 205.60	スペイン 45.24	ドイツ 43.78	日本 14.27	14.27	596.11
2011 年	フランス 442.40	米国 374.89	ドイツ 92.96	スペイン 16.50	日本 13.70	13.70	964.47
2012 年	米国 212.14	フランス 103.93	ドイツ 92.23	日本 14.40	英国 10.42	14.40	455.92

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対メキシコ経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 21.70	GEF 17.46	IDB Sp. Fund 9.11	UNFPA 1.67	UNTA 1.03	1.68	52.65
2009 年	GEF 12.06	IDB Sp. Fund 6.67	EU Institutions 6.08	UNFPA 1.27	UNICEF 1.00	1.51	28.59
2010 年	GEF 26.78	IDB Sp. Fund 10.78	EU Institutions 7.51	GFATM 3.39	UNFPA 1.42	2.08	51.96
2011 年	EU Institutions 113.32	GEF 17.68	GFATM 9.96	IDB Sp. Fund 8.78	UNFPA 1.14	1.32	152.20
2012 年	GEF 28.75	EU Institutions 20.12	GFATM 11.31	IDB Sp. Fund 8.44	UNHCR 1.40	2.95	72.97

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チアパス州チェナロ市等におけるコーヒー豆による一村一品計画 チアパス州ピチュカルコ中毒予防・治療センター設立における環境整備計画 アカプルコ市エベルト・カステージョ・マルティネス中学校建設計画 アカプルコ市パブロ・ガレアナ小学校建設計画 テウアカンクワイカトゥラン地域手工芸職人組合販売センターの建設による一村一品計画

主なプロジェクト所在図

メキシコ、中米諸国、パナマ

